



柿本あきひろ

市政報告レポート REPORT



ごあいさつ

本年4月23日実施の金沢市議会議員選挙におきまして、皆様からご支援とご信頼をいただき、初当選を果たす事ができました。皆様に心からお礼申し上げます。

私は、市会議員としての職責を担うにあたり、地域の皆様のために全力を尽くし、課題解決に向けて努力してまいります。皆様とのコミュニケーションを最優先に考え、意見や声を大切にし、真摯に耳を傾けながら、公正な活動を行ってまいります。

そして、暮らし、産業、文化、デジタル化、国際化などの様々な分野において、これまでの民間企業での勤務や海外経験などを活かし、持続可能な(=SDGs)未来都市金沢、

住んでいる人も訪れた人も「金沢が一番」と思えるまちづくりの実現を目指し、取り組んでまいります。

これまで、私の活動内容は各種SNSで発信してまいりましたが、今後は「柿本あきひろ市政報告レポート」でも報告していきます。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

金沢市議会議員 ^{あきひろ} 柿本 章博



各種 SNS などでも最新の情報を発信しております。



インスタグラム



フェイスブック



エックス
(旧ツイッター)



公式ライン



ホームページの内容を拡充しました。
<https://kakimotoakihiro.com/>



6/27初めての一般質問に立たせていただきました。質疑の内容は以下の通りです。

本市のデジタル化、および、DXへの取り組みについて

Q1 本市が進める金沢市DXアクションプランの現時点での取り組み、その成果を聞く。

A1 現時点では町会活動のデジタル化の推進をはじめ、デジタルミュージアムによる新たな文化体験の提供や、ドローンを活用した防災減災など、各分野で様々に取り組みを進めている。プランの基本理念である、すべての人が便利に暮らし、幸せを実感する街の実現に向けて、行政DXを加速させていく。(村山市長)



Q2 DX化推進にあたり、CDO(Chief Digital Officer)を設置する自治体もあるが、本市でも設置を検討すべきではないか、考えを聞く。

A2 今年度から情報統括責任者(CIO)を配置した。この情報統括責任者には、市の情報部門に長年従事した経験に加えて、国から地域情報化アドバイザーの委嘱を受けるなど、地域や行政のデジタル化やDXに関する知識と実績を有した市OB職員を当てており、アクションプランの推進に加え、本市におけるデジタル政策の旗振り役として、その務めを果たしてもらいたいと考えている。(村山市長)

Q3 DX推進にあたり『金沢市オープンデータポータル』サイトにて提供を開始しているが、これらの利用状況と活用推進策を問う。

A3 平成24年度に市有施設に関するオープンデータをホームページに公開して以降、ゴミ分別アプリや公共施設データ等を活用した民間情報サイトなど、官民で利用されている。今年度は石川県がこれから構築する広域データ連携基盤に県内共通で求められるデータを提供する予定である。なお、市民のデータ要望は市ホームページで受付ている。

提供データが県や県内各市町全体で共通化、共有化されれば、これらを用いたデータ比較や分析、子育てアプリなどへの活用拡大が可能となるなど、DXアクションプランに基づく本市としての取り組みも含め、更なるオープンデータの充実と活用の推進により、DXによる市民サービスの向上に努めていく。(村山市長)

Q4 本市ではデジタル田園都市国家構想交付金事業に関して、本年度『金沢市スマート林業推進事業』など5つの事業に対して交付を受けているが、来年度以降の事業の見通しを示せ。

A4 現在のところ、次年度以降の取り扱いには未定である。今後、国から通知される補助要綱にもよるが、デジタル技術の活用により、市民の利便性の向上や地域における社会活動社会課題の解決につながる事業について、積極的に取り組んでいく。(村山市長)

Q5 本市が進めるIT部活、金沢ロボ活は全国的にみてもユニークかつ、有効な取り組みと考える。デジタル人材の育成に向けて、さらに取り組みを加速すべきと考えるが見解を問う。

A5 若年期からの高度な情報活用能力の育成には、段階的な要請が必要であると考えており、令和3年度から、石川県情報システム工業会様と連携して中高生を対象とした金沢IT部活を実施し、今からは小学生を対象とした金沢ロボ活をスタートした。本年3月に策定した**新産業成長ビジョン**においても若年期から産業人材の育成を取組方針に掲げている。引き続き、**金沢のまち創造館**や**ITビジネスプラザ武蔵**を活用し、高度なプログラミング技術やものづくり技術を学ぶ環境を整備するなど、**次世代の人材育成**に産業界と連携して取り組んでいく。(村山市長)



Q6 地域活動発信アプリの推進状況や今後の見通し、および、デジタル弱者を踏まえた中での地域コミュニティにおけるデジタル化推進方法について問う。

A6 ゆいネットなどの地域活動発信アプリは、町会と地域コミュニティにおける情報共有と発信、また、若い世代の町会活動への参加の促進などを目的に、令和元年度から利用料等の助成を通じて導入を推進している。**これまでに39の町会連合会で活用されているが、将来的には全ての町会連合会での導入を目指している。**一方で、各地域ではデジタル機器の利用が困難な方にも配慮し、紙媒体での回覧板も併用するなどの運用を行っている状況である。急速に社会のデジタル化が進む中、市としても、町会等、地域団体を対象とした地域活動デジタル活用ガイドの普及やスマートフォンをまだ使い慣れていない高齢者等を対象とした**地域スマートフォン講座事業**などの取り組みを通じ、市民、一人ひとりがデジタル化の恩恵を享受できる社会を目指していく。(村山市長)

本市の訪日外国人旅行 (インバウンド) 対応について

Q7 アフターコロナ、ウィズコロナでインバウンド観光客がコロナ禍前の状況に近づいている。本市のインバウンドの目標値や今後どのような取り組みを考えているか？

A7 国が新たに策定した観光立国推進基本計画では、持続可能な観光、消費額の拡大、地方誘客の促進を柱として、観光客数にとらわれない目標値を掲げて、観光政策の量から質への転換を打ち出している。本市では旅行者の満足度と市民の幸福度を共に高める質の観光を目指して、令和2年度に、**持続可能な観光振興推進計画**を策定し、毎年度有識者等からなる**推進会議**において、計画の進

捗状況の確認や、施策の検証を行っている。計画策定時は、コロナ影響から、数値目標は暫定値としており、**今年度は国の計画基本計画やインバウンドを取り巻く社会情勢などを踏まえ、目標指標を含めて見直す。**



Q8 インバウンド再開に伴い、オーバーツーリズム問題が懸念される。今後のインバウンド増をふまえ、先手を打った対応を伺う。

A8 持続可能な観光振興推進計画については、当時オーバーツーリズムと言われるような観光公害が発生してくるのではないかと懸念があり、計画の策定に着手したが、コロナ禍となり、その中、長期的にどのような観光地して行くべきかという観点から策定した。この計画では、市民の観光需要力の向上、また観光施策に関する理解を深めるため、**観光に関する市民意識調査、マイクロツーリズム推進**するなど、**オーバーツーリズムを見据えた対応**を行ってきた。また、郊外の魅力的なエリアへの誘客の促進や、時間帯別の混雑度を予測する**金沢観光快適度マップ**を作製し、市の観光公式サイトで公開するなど、**旅行者の分散化を図っている。**今後、北陸新幹線の延伸、そして、中国の団体旅行客も含めたインバウンドの回復など、旅行者の増加が予測されるため、持続可能な観光推進会議において、市民生活と観光の調和に向けた更なる取組について検討していく。(村山市長)



Q9 新たな体験型ツーリズムとして、金沢市が推進するデジタルミュージアムとの観光との連携や、また、加賀梯子上りや獅子舞などを絡めた体験型の観光を作り出す事により、新たな観光の目玉とならないか提案したい。見解を問う。

A9 市観光協会と連携し、民間事業者が行う食や工芸、アートなど、体験型旅行商品の開発支援とPRに努めており、**現在、市の観光公式サイトでは88の事業者が約200の体験型商品を発信している。****提案頂いたデジタルミュージアムと観光の連携は、本市への誘客を促すプロモーションに有効と考えている。**将来的には加賀鳶はしご登りや加賀獅子舞などの民俗文化財もデジタル化を想定しており、今後の活用を検討していく。(村山市長)

主な活動報告（令和5年5月～7月）



令和5年5月定例会月議会 ▶ 5.11

高議長、中川副議長を選出し、常任委員会、特別委員会、議員運営委員会の構成を決定しました。



新人議員教育 ▶ 5.16～18

各局の予算と事業概要、議会基本条例と解説の研修を受け、市内各施設を見学しました。

諸江地区町会連合会、各種団体長会議 ▶ 5.21

新任の連合町会長と各種団体長の元、活発な意見交換を実施しました。

浅野川下流域かわづくり協議会 ▶ 5.31

令和5年度の事業計画などを決議。海側環状から大野川合流部分の整備事業(歩道橋、階段、スロープ工)を進めます。

経済環境常任委員会 ▶ 6.1

各局より今年度の重点施策の説明。東京の銀座ギャラリー移転関連や汚染対策指定などを質問しました。

令和5年6月定例会月議会 ▶ 6.17～30

議案14件、請願1件、陳情2件、議会議案の審議、採決を実施しました。

地域交通特別委員会 ▶ 7.5

石川線のあり方について検討。廃止の場合の各種影響を考慮すると廃止は好ましくないとの結論。地域交通協議会などで議論を進めます。

金沢開発協議会 ▶ 7.10

来年度政府予算要求に向けた国、県への要望事項44項目を決定。内容に従い、7月中旬に国に、11月には国、県に要望活動を実施予定です。

経済環境常任委員会視察 ▶ 7.18～20

尼崎市：プロ野球球団(阪神タイガース)と連携したスポーツによるまちづくり・観光振興・地域活性化と脱炭素の両立を目指した取り組みを視察しました。

松山市：流通形態の変化等に加え、新型コロナウイルス感染症対策など新たな脅威による経済活動への影響、維持可能な社会の実現も反映させた第二期計画を策定し進めている取り組みを視察しました。

広島市：圏域経済の活性化と圏内人口200万人の維持を目指し、ヒト・モノ・カネ・情報が圏域内で循環する「ローカル経済圏」を構築し、地域資源を圏内、地域資源を圏域全体で活用するため、導入した地域共通ポイント制度「としポ」の取り組みを視察しました。



諸江地区タウンミーティング ▶ 7.23

道路/交通関係、ゴミ問題、少子高齢化、まつりやイベントなど、たくさん意見ができました。また、関係者間の情報交換の場もでき、大変有意義な場だったと思います。金沢市側に伝える内容は、早急に対応していきます。



北陸新幹線建設促進石川県民会議 ▶ 7.29

金沢・敦賀間の今年度末までの確実な開業実現や敦賀・新大阪間の一日も早い全線整備実現などを決議しました。

柿本あきひろ Profile

1967年 金沢市生まれ、諸江町小、浅野川中、金沢泉丘高、東北大卒業、東北大院修了

1992年 (株)PFU入社(7年間の米国駐在)、2023年 (株)PFU退社、金沢市議会議員選挙で初当選

経済環境常任委員 地域交通特別委員 自由民主党金沢市議員会所属(事務局次長)

柿本あきひろ
市政報告レポート

REPORT

発行者 柿本あきひろ事務所

〒920-0015 金沢市諸江町上丁206-9

TEL(076)201-8884 FAX(076)201-8682

事務所公式キャラクター
かっきー君

